

平成 2 8 年度組織マニフェスト

【取組実績】

平成 2 9 年 3 月

ふじみ野市

【 目 次 】

各部組織マニフェスト平成28年度自己評価結果

(1) 総合政策部	1
(2) 総務部	5
(3) 市民生活部	9
(4) 環境経済部	13
(5) 福祉部	17
(6) 健康医療部	23
(7) 都市政策部	29
(8) 教育部	33

(1) 主な事業に対する目標



総合政策部長 金子 一也

★	「総合的な最上位計画の策定」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「ふじみ野市公共施設適正配置計画の一部見直し」 ※別紙【様式2】のとおり
	「総合教育会議の運営」 教育行政の大綱や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策等について協議・調整していきます。
	「お出かけサポートタクシーの進捗管理」 実証運行を始めたお出かけサポートタクシーについての検証と評価を行います。
★	「市民対話の重視」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「シティプロモーション事業の推進」 ※別紙【様式2】のとおり
	「財政指標の健全化」 予算編成過程から決算に至るまで、効果的な財政健全化の取り組みにより持続可能な財政基盤の確立を目指します。
★	「新公会計制度への移行」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「オープンデータの推進」 ※別紙【様式2】のとおり
	「情報セキュリティ強化対策」 サイバー攻撃等から個人情報を守るため、高度な情報セキュリティ強化対策を講じます。

※上記目標のうち、★印については重点事業の目標として位置づけておりますので、次ページの【様式2】「組織目標兼管理職個人目標管理シート」に詳細な取組内容及び実績を記載しております。

(2) 経営資源

① 課・室

- ・ 経営戦略室
- ・ 広報広聴課
- ・ 財政課
- ・ 情報・統計課

② 職員数(正規職員)

- ・ 25人 / 622人 (4.0%)

職員数(再任用職員)

- ・ 0人 / 29人 (0.0%)

③ 予算規模(公債費及び人件費は除く)

- ・ 平成28年度当初予算額 462,421 千円
- 一般会計 462,421 千円

平成28年度
組織目標兼管理職個人目標管理シート

目 標 設 定：平成28年 4月18日
最 終 評 価：平成29年 3月31日

組 織 名 称	総合政策部
職 名 ・ 氏 名	部長 金子 一也

	事業項目 (大目標)	目標に対する具体的な ①取組内容 ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 1	総合的な最上位計画の策定	①取組内容 市政運営の総合的な指針であり、市の最上位に位置する計画を平成28年度から平成29年度にかけて策定します。 ②数値目標 平成28年度は、アンケート調査等により、市民ニーズを把握しながら、計画の原案を策定します。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績②数値実績③完了日 基本構想及び前期基本計画について、市民意識調査の実施により市民ニーズを把握するとともに、有識者・各種団体の代表・公募市民で組織する審議会にて、市民意見を伺いながら、庁内の検討組織にて策定作業を進めました。また、前期基本計画の一部について「オールふじみ野」未来政策会議からの提案をいただくなど、本計画を市民本位のものとするよう工夫を凝らしました。原案の策定は当初のスケジュールから遅れたものの平成29年3月にまとめあげました。 ・審議会 計4回 ・庁内策定委員会（部長級） 計7回 ・庁内検討委員会（課長級） 計10回 ・「オールふじみ野」未来政策会議 計6回	B
目 標 2	ふじみ野市公共施設適正配置計画の一部見直し	①取組内容 ふじみ野市公共施設適正配置計画のうち、文化、コミュニティ施設について、計画の一部見直しを行います。 ②数値目標 利用団体の活動実態調査や既存施設の現状と課題、近隣施設の設置状況、運営状況などについて調査を行い、市民ニーズに対応した施設の在り方について検討します。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績②数値実績③完了日 H28.6.23付けで、ホール・文化施設を専門とするコンサルと委託契約を締結しました。委託内容は、ハード・ソフト両面の施設状況について調査を行うものです。ハード面では耐震調査や設備等の調査を行い、利用状況・活動実態などソフト面においては、利用団体などに対しアンケート調査を行うとともに調査の取りまとめも完了しました。平成29年3月には最終的な調査結果の報告書をまとめあげました。	B
目 標 3	市民対話の重視	①取組内容 市民の声を直接聴いて政策に反映させるとともに、市民への情報発信の場として、平成28年度から29年度までの2年間で、市内全町会・自治会において「タウンミーティング」を実施します。また、「ふれあい座談会」の開催を進めます。 ②数値目標 タウンミーティングについては、各町会・自治会と調整しながら、平成28年度の実施に重点を置いて進めます。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績②数値実績 タウンミーティングは5月15日から開始し、全自治組織を対象に計57回開催し1,809人の参加がありました。ふれあい座談会は計3回開催し（手をつなぐ育成会、私立幼稚園PTA連合会、視覚障がい者の会あいあい）市民意見を市政に反映するとともに、市の情報を多くの方々に発信することができました。 ③完了日 平成29年3月	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 ②数値目標 ③期限 目標に対する具体的な	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 4	シティプロモーション事業の推進	①取組内容 ふじみ野市の魅力を掘り起し、その魅力を市内外に発信して市の活性化を図るため、シティプロモーションを全庁的に推進します。 ②数値目標 子育て世代をターゲットに、「子育てしやすい街 ふじみ野市」のPR冊子を作成し、ふじみ野市への転入促進を図ります。 ふるさと納税による寄附に対し、ふじみ野ブランド産品を主とした返礼品を充実させ、ふじみ野市を広くアピールするとともに、寄附による収入の確保を図ります。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績②数値実績 ふるさと納税は7月から返礼品を設定して本格実施を行いました。これまでに当初予算(50万円)を上回る132件(内市外113件)186万4,000円の寄付がありました。返礼品を充実するために、新たに市内の13事業者に協力依頼も行いました。また、市内外に子育てしやすいまちをPRするための子育て冊子は6万部を作成し、平成29年4月より配布する予定です。 ③完了日 平成29年3月	B
目標 5	新公会計制度への移行	①取組内容 資産情報を含めた財務情報を市民に分かりやすく提供するため、新公会計制度へのシステム移行を行います。 ②数値目標 平成28年度は公共施設やインフラ資産について、減価償却による資産の価値の増減などの情報を適切に管理するため、固定資産台帳のデータベース化を図ります。併せて、平成29年度から日々仕訳による複式仕訳を導入するための環境を整備します。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績②数値実績 概ねスケジュールどおりの整備が進められ、平成29年度当初予算編成システムを稼働しました。補正予算編成システムの稼働の時期が早まりましたが、タイトなスケジュールの中で検証作業が疎かにならないよう注意を払いながら、システム整備を進めました。 ③完了日 平成29年3月	B
目標 6	オープンデータの推進	①取組内容 行政の透明性の向上を図るため、市民等に役立つ情報を積極的に公開します。 ②数値目標 ホームページに各種統計資料を集約又はリンクできるページを作成し、市民等に分かりやすいデータにより公開を推し進めます。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績②数値実績③完了日 平成28年7月に市のホームページ上に5種類のオープンデータを公開しました。その後、9都県市共通仕様による避難所一覧を追加しました。現在は、オープンデータの数が13となり、その内、11のオープンデータについては、システムに依存しないCSV形式での公開も行っています。更に、埼玉県共通仕様によるオープンデータについても、9種類と拡大しました。今後、写真等を含め、提供するデータの質及び量を充実させていきます。	B

※最終自己評価は、年度末に自己評価したもの。評価基準は次のとおり三段階

○「A」: 目標を大きく上回る達成

○「B」: 目標を達成した

○「C」: 目標未達成

(1) 主な事業に対する目標



総務部長 小林 力

	「改正行政不服審査法に伴う審理手続きの適正化」 審理員による審理と第三者機関のチェックを適正に行うための研修を実施します。
★	「第37回九都県市合同防災訓練」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「地震・洪水ハザードマップの作成（更新）」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「特命事項の解消」 ※別紙【様式2】のとおり
	「人材育成」 能力・実績に基づく人事管理を徹底し、より高い能力をもった職員を育成し住民ニーズに応える市役所を目指します。
★	「第2庁舎大規模改修工事」 ※別紙【様式2】のとおり ※事業の執行は都市政策部にて行います
★	「資産活用による自主財源の確保」 ※別紙【様式2】のとおり
	「適正課税の実現」 固定資産税の市内全域調査を今年度完結させ、平成29年度当初課税の適正課税を実現します。
	「収納率の向上」 自動電話催告システムを有効に活用し、市税などの収納率を平成27年度決算数値よりアップさせます。

(2) 経営資源

① 課・室

- ・ 契約・法務課
- ・ 危機管理防災課
- ・ 人事課
- ・ 資産管理課
- ・ 税務課
- ・ 収税課

② 職員数(正規職員)

- ・ 82 人 / 622人 (13.2%)

職員数(再任用職員)

- ・ 5 人 / 29人 (17.2%)

③ 予算規模（公債費及び人件費は除く）

- ・ 平成28年度当初予算額 2,624,165 千円
- 一般会計 2,624,165 千円

※上記目標のうち、★印については重点事業の目標として位置づけておりますので、次ページの【様式2】「組織目標兼管理職個人目標管理シート」に詳細な取組内容及び実績を記載しております。

平成28年度
組織目標兼管理職個人目標管理シート

目 標 設 定：平成28年 4月15日
最 終 評 価：平成29年 3月31日

組 織 名 称	総務部
職 名・氏 名	部長 小林 力

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 1	第37回九都県市合同防災訓練	①取組内容 円滑な訓練実施のほか資機材整備などで自主防災組織を支援するとともに、防災倉庫の計画的な更新を進めます。 ②数値目標 ・訓練参加者10,000人以上 ・資機材整備40団体 ・地区防災計画策定5団体 (自主防災組織55団体中、策定済みは2団体) ・防災倉庫毎年1棟 (地域防災拠点20棟) ③期限 平成28年8月28日	【最終評価】 ①取組実績 (1)自衛隊、警察、消防、医師会等の防災関係機関との連携は、顔の見える体制として、協力体制が築けました。さらに、第4回までの市の防災訓練では、これまで実現できなかった訓練項目や協定先、あるいは関係機関との連携も図れました。 (2)自治組織に依頼した訓練参加者は、24団体216名でしたが、自由参加の訓練項目では、さらに多くの参加者が訓練を体験でき、自助・共助の意識の高揚につながりました。 (3)約1年間の準備期間の中で、12回の会議とワーキンググループでの検討により、埼玉県と入間東部地区消防組合との相互連携及び職員の災害対応能力の向上につながりました。 ②数値実績 防災訓練参加者人数 8,000人 (訓練参加者4,500人、一般来場者3,500人) ③完了日 平成28年8月28日	A
目 標 2	地震・洪水ハザードマップの作成(更新)	①取組内容 新しい被害想定に基づきハザードマップを更新するとともに、GISを利用したWebMapを作成して若い世代にも浸透させます。 ②数値目標 地震・洪水ハザードマップ 各60,000部印刷 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 洪水ハザードマップは、減災対策協議会(ブロック会議含む)の活動を通して、新たな浸水被害想定区域図が国から提供されましたので、先進地の状況などを参考にしながら、市民がいかに迅速かつ安全に避難できるかを意識して作成しました。 地震ハザードマップは、埼玉県の調査結果を基にさらに「揺れやすさ・建物倒壊危険度・液化化危険度」の詳細なメッシュごとの色彩表現の研究や見易さの追及を行いました。 ②数値実績 洪水ハザードマップ 60,000部、地震ハザードマップ 60,000部 ③完了日 平成29年3月	A

	事業項目 (大目標)	①取組内容 ②数値目標 ③期限 目標に対する具体的な	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 3	特命事項の解消	①取組内容 特命事項「再任用職員の活用」「空き家対策」「税外債権」について各検討組織を立ち上げて方向性を提案します。 ②数値目標 平成29年度組織に反映させます。 ③期限 平成28年11月	【最終評価】 ●再任用職員の活用 ①取組実績 再任用検討委員会（5名）を5月に立ち上げて3回開催しました。 他市の状況調査、今年度の定年退職予定者及び現再任用者並びに50歳以上の職員を対象としたアンケート調査を実施し、検討結果を8月26日に市長に報告書として提出しました。 ②数値実績 再任用制度説明冊子、事務取扱要綱案の作成など、平成29年度採用に反映 ③完了日 平成28年8月 ●空き家対策 ①取組実績 水道データの情報収集、自治組織からの情報収集、実態調査を実施するとともに、庁内検討委員会（9名）を6月に立ち上げて5回開催しました。 空き家の適正管理に関するシルバー人材センターとの協定を9月に締結。所有者等に意向調査を行い、空き家情報をデータベース化しました。 ②数値実績 空き家条例の全面改正、実態調査1,800件、固定資産税調査782件、アンケート調査628件など、平成29年度組織に反映 ③完了日 平成29年1月 ●税外債権 ①取組実績 庁内関係各課の現況調査及び他市町（27市町）の現状調査を行いました。 そして、債権徴収対策推進会議（9名）を立ち上げ、庁内の実態を調査、他市の状況を踏まえて税外債権の内容、情報共有化の問題、所掌事務、組織などを検討しました。 ②数値実績 先進地の視察、債権管理マニュアルの作成など、平成29年度組織に反映 ③完了日 平成28年11月	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 ②数値目標 ③期限 目標に対する具体的な	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 4	第2庁舎大規模改修工事	①取組内容 築30年以上の第2庁舎大規模改修工事を行い、市民サービスの向上を図ります。 ②数値目標 年度末までに工事と事務室移転を完了させます。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 平成28年6月15日付けで工事請負契約を締結し、工事期限である平成29年3月10日までに完成予定です。 1月末の出来高90%(計画上は89.3%) ②数値実績 第2庁舎大規模改修工事 100% 平成29年3月10日 都市政策部、教育委員会及び情報・統計課の移転 100% ③完了日 平成29年3月26日	B
目標 5	資産活用による自主財源の確保	①取組内容 資産(庁舎・普通財産・公用車・地下食堂・駐車場など)を活用して新たな自主財源を確保します。 ②数値目標 6,000千円 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 ・未利用地の売却について、平成28年度において、対象地は那須市有地(平成10年度から売却処分対象)1箇所であり、8月から価格を約3割引き下げ売却の公募を行いました。売却に至りませんでした。 ・未利用資産の貸付については、本庁舎における広告付玄関マット設置事業者の募集を5月に開始しましたが、応募者が有りませんでした。 ・未利用公用車の売却について、6月及び7月にバス2台、貨物車3台を売却しました。売却額は、合計545,400円でした。 また、平成28年度に貸付契約を行った本庁舎駐車場について、5月2日に時間貸し駐車場として開設しました。貸付料は、平成28年度については、年額5,508,000円です。(次年度以降、利用状況によって増減する場合があります。) ・地下食堂について、プロポーザル方式により運営事業者を選定し、6月21日に貸付契約を締結し、7月21日に開設しました。貸付料は、年額10,000円です。 ②数値実績 合計6,063,400円 ③完了日 未利用公用車の売却 5台 平成28年7月6日 地下食堂の開設 100% 平成28年7月21日	B

※最終自己評価は、年度末に自己評価したもの。評価基準は次のとおり三段階
○「A」: 目標を大きく上回る達成
○「B」: 目標を達成した
○「C」: 目標未達成

(1) 主な事業に対する目標



市民生活部長 熊木 しづ子

★	「市民大学の開設」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「協働のまちづくり推進指針の策定」 ※別紙【様式2】のとおり
	「自治組織への加入促進」 住みよいまちづくりをめざして、積極的に自治組織の活動を支援します。
★	「文化振興計画の策定」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「スポーツ推進計画の策定」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「大規模改修等によるスポーツ施設の環境整備」 ※別紙【様式2】のとおり
	「市民総合相談窓口の充実」 市民総合相談窓口からワンストップで支援につながるように相談体制の充実に努めます。
	「窓口業務の効率化・サービスの向上」 マイナンバー制度の活用や市役所（本庁・支所・出張所）の窓口業務の効率化に向けた庁内検討会議を設置し、行政サービスの向上に努めます。

(2) 経営資源

① 課・室

- ・ 協働推進課
- ・ 文化・スポーツ振興課
- ・ 市民総合相談室
- ・ 市民課
- ・ 市民窓口課

② 職員数(正規職員)

- ・ 48人 / 622人 (7.7%)

職員数(再任用職員)

- ・ 5人 / 29人 (17.2%)

③ 予算規模（公債費及び人件費は除く）

- ・ 平成28年度当初予算額 432,806 千円
- 一般会計 432,806 千円

※上記目標のうち、★印については重点事業の目標として位置づけておりますので、次ページの【様式2】「組織目標兼管理職個人目標管理シート」に詳細な取組内容及び実績を記載しております。

平成28年度
組織目標兼管理職個人目標管理シート

目 標 設 定：平成29年 4月19日

最 終 評 価：平成29年 3月31日

組 織 名 称	市民生活部
職 名・氏 名	部長 熊木 しづ子

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 1	市民大学の開設	①取組内容 地域課題の解決に向けて、協働・共生・自律のまちづくりを担うひとりづくり、生きがいづくりをすすめるため、市民一人ひとりの学びを支援し、学びの成果を地域社会の中で活かす「市民大学ふじみ野」を開設します。 運営は、NPO法人に委託し、市民との協働による開かれた運営体制による学習講座を開催します。 ②数値目標 講座受講者数 1講座20人×10回＝200人 ③期限 開校時期 平成28年11月	【最終評価】 ①取組実績 平成28年11月5日に、市民一人ひとりの学びを支援し、その学びを地域課題の解決や地域の発展につなげることをめざす「市民大学ふじみ野」の講座を開始しました。 大学の運営は、市民との協働を図るためNPO法人ふじみ野みらいに委託し、市民の発想や自主性を生かした4講座を開講しました。 成果として、参加者同士が身近な暮らしや地域の課題について共に学び考えることを通して、新たな学びの輪を広げる土壌づくりを進めることができました。 来年度は、本格的に稼働するため、幅広い大学や企業、市民活動団体等との連携も視野に入れながら多様な学習機会を提供し、学んだ市民が更に一歩踏み出して地域活動の実践につながる魅力ある大学をめざします。 ②数値実績 ・開設講座 3コース（全9回） 受講者数 合計 57人 （内訳）生活文化コース20人 個人生活コース13人 地域生活コース24人 ・特別公開講座（1回） （シンポジウム「最先端技術をまちづくりに活かす」） 受講者数 58人 合計受講者数 115人 ③完了日 平成29年3月11日（全講座修了日）	B
目 標 2	協働のまちづくり推進指針の策定	①取組内容 本市の自治基本条例の理念に基づく協働のまちづくりを進めるため、協働のしくみや環境づくりに向けた「まちづくり推進指針」を策定します。 ②数値目標 市民で組織する「協働のまちづくり推進隊」と協議を重ねながら策定します。 ③期限 平成28年12月	【最終評価】 ①取組実績 平成28年度は、多様化する地域課題を背景に、市民と市が共に一体となって地域を創る「協働のまちづくり」における「協働」についての基本的な考え方と推進に向けた方針を定めるため、「ふじみ野市協働のまちづくり推進指針」（案）を作成しました。策定にあたり、これまで市民と市が取り組んできた成果・課題を踏まえながら、協働のまちづくりについての相互理解を図るとともに、協働のまちづくりの担い手づくり、環境づくりについて協議を重ね、市民にわかりやすい指針づくりをめざしました。 ②数値実績 ・協働のまちづくり市内推進委員会と協働のまちづくり推進隊で相互に協議を重ねながら平成29年3月に原案を作成しました。 （市内推進委員会：4回 協働のまちづくり推進隊会議：3回） ③完了日 ・平成29年度前期に、指針(案)のパブリックコメントを実施し、指針を決定、市民に公表、周知を図る予定です。	C

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 3	文化振興計画の策定	①取組内容 文化・スポーツ振興条例の制定を受け、市民一人ひとりが心豊かで創造性に富み活力ある地域社会の構築をめざす文化振興計画を策定します。 策定にあたっては、子どもたちが身近に芸術や創造活動に触れる機会の提供を重点施策に位置づけるとともに、福祉、教育、観光分野との連携を図り、本市の特色を活かした計画づくりを進めます。 ②数値目標 平成27年度の市民意識調査を踏まえ、幅広い世代が参加するワークショップを開催して広く市民の意見を取り入れながら文化振興計画を策定します。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 市の文化的魅力を高め、文化の力を活かしたまちづくりを進める「ふじみ野市文化振興計画」を策定しました。 計画では、市民一人ひとりが地域文化の創造の担い手として、3つ（「魅力」「多様性」「参加」）の視点から、(1)文化芸術を通じて多様な人が出会う機会の提供と交流促進 (2)市内の文化的な魅力の発見・発信 (3)新たな文化の創造を担う子どもたちの文化芸術に触れる機会の充実 (4)市民と文化芸術をつなぐコーディネーター等の人材の育成 (5)地域文化の次世代への継承、発展などを重点取組として推進を図ります。取組にあたっては、行政組織の横断的な連携や市民、団体、大学、企業等との協働により推進していきます。 【計画期間】 ○第1期：平成29年度～平成35年度 ○第2期：平成36年度～平成42年度 ②数値実績 中・高・大学生、活動団体等の幅広い市民によるワークショップを開催するとともに、庁内委員会、審議会等は概ね予定のとおり開催しました。 (ワークショップ 3回 72人 庁内委員会 10回 審議会 6回 計画概要説明会 1回 25人) ③完了日 平成29年3月	B
目標 4	スポーツ推進計画の策定	①取組内容 元気・健康都市宣言及び文化・スポーツ振興条例の制定を受け、市民の体力の向上、健康長寿、明るく豊かで活力に満ちた元気・健康による好循環の都市づくりをめざしスポーツ推進計画を策定します。 策定にあたっては、幅広い年代が気軽に参加できるラジオ体操の普及やスポーツカレッジなどスポーツ参加者の裾野を広げる施策を重点に位置づけ、スポーツを通してつながるまちづくりをめざします。 ②数値目標 平成27年度の市民意識調査を踏まえ、若い世代によるワークショップの開催やスポーツ団体の意見を把握しながら、スポーツ推進計画を策定します。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 元気健康都市宣言及び文化・スポーツ振興条例の趣旨を踏まえ、市民の健康づくり、体力向上によるまちづくりを推進する「ふじみ野市スポーツ推進計画」を策定しました。「夢と未来みんながつながるスポーツのまち」を計画の将来像とし、すべての子供が発達段階に応じてスポーツに親しむことのできる、また障がい者、高齢者をはじめ市民だれもが生涯にわたりスポーツに親しむことのできる環境づくりを進めるとともに、未来のアスリートの育成及び指導者の養成、安全で利用しやすいスポーツ施設の環境整備などを基本方針としています。 取組にあたっては、体育協会・各連盟、スポーツ推進委員、指定管理者等と市が連携・協働を図りながら推進します。 【計画期間】平成29年度～平成35年度 ②数値実績 策定にあたり、市民意識調査等による課題分析を行うとともに、中・高・大学生を含む幅広い世代や団体等によるワークショップの実施、庁内検討委員会、スポーツ推進審議会、教育委員会との意見聴取等を予定どおり開催し、策定しました。 (ワークショップ スポーツ関係団体及び中高大学生対象 2回 66人 庁内委員会等 5回 審議会 4回) ③完了日 平成29年3月	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 5	大規模改修等によるスポーツ施設の環境整備	①取組内容 安心・快適なスポーツ環境を整備するため、築30年以上経過し、老朽化が進んでいる大井総合体育館の大規模改修工事及び武道館の耐震診断を行います。武道館の耐震診断の結果により、大井総合体育館の改修工事と合わせて耐震補強工事を実施します。 ②数値目標 施設利用者やスポーツ団体の意見を把握しながら改修工事を進めます。 ③期限 平成28年度、平成29年度の2か年で実施	【最終評価】 ①取組実績 平成29年3月に大井総合体育館・武道館大規模改修、耐震補強の工事契約を締結、4月から工事を開始し、9月末の完成をめざします。武道館は11月の耐震診断の結果に基づき耐震補強工事を行います。改修工事にあたり、利用団体からの要望や意見を踏まえ、老朽化した屋根・外壁補修、照明設備、浄化槽更新など施設の安全性の確保、トイレの洋式化、段差の解消などのバリアフリー化、アリーナの床改修等機能性の向上、効率的なスペース活用を視点に設計を行いました。工事期間中は、市民のスポーツ活動への影響や体育協会・各連盟等の意向を踏まえ、旧県立福岡高校の施設利用や三芳町・富士見市の施設の協力を図るなど代替施設の確保を図りました。 さらに、体育館周辺の土地の有効利用や新たなスポーツ施設の効果的な配置計画を進めたことで、来年度の大井総合体育館を中心とするスポーツゾーン再整備事業につながる成果がありました。 ②数値実績 施設利用者、スポーツ団体等から広く市民の意見聴取を図り、改修工事の設計に生かしました。(体育協会・各連盟、障がい者団体、施設利用団体等へのアンケートの実施 説明会6回 施設見学4回) ③完了日 平成29年10月(平成28年度、29年度継続事業)	A

※最終自己評価は、年度末に自己評価したもの。評価基準は次のとおり三段階

- 「A」: 目標を大きく上回る達成
- 「B」: 目標を達成した
- 「C」: 目標未達成

(1) 主な事業に対する目標



環境経済部長 森田 成美

★	「第2期環境基本計画の策定」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「ごみ排出量の削減とリサイクル率の向上」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「ふじみ野市・三芳町環境センターの整備・運営 と上福岡清掃センターの解体」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「企業誘致の推進」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「観光事業の推進」 ※別紙【様式2】のとおり
	「空き店舗対策」 商店会長、商工会等と連携し、空き店舗対策補助 金を活用して、商店会内の空き店舗に新規出店を 促します。

※上記目標のうち、★印については重点事業の目標として位置づけておりますので、次ページの【様式2】「組織目標兼管理職個人目標管理シート」に詳細な取組内容及び実績を記載しております。

(2) 経営資源

① 課・室

- ・ 環境課
- ・ 広域ごみ処理施設建設室
- ・ 産業振興課

② 職員数(正規職員)

- ・ 29 人 / 622人 (4.7%)

職員数(再任用職員)

- ・ 2 人 / 29人 (6.9%)

③ 予算規模(公債費及び人件費は除く)

- ・ 平成28年度当初予算額 2,261,714 千円
- 一般会計 2,261,714 千円

平成28年度 組織目標兼管理職個人目標管理シート

目標設定：平成28年 4月19日

最終評価：平成29年 3月31日

組 織 名 称	環境経済部
職 名・氏 名	部長 森田 成美

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 1	第2期環境基本計画の策定	①取組内容 平成29年度期間満了の環境基本計画について、平成28年・29年度の2か年をかけて平成30年度から10年間の第2期基本計画を策定します。平成28年度は、市民アンケート調査、市民検討会議の立ち上げ等を行い、市民との協働による計画素案を策定します。 ②数値目標 素案の策定率 100% ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 ・市民検討会議の開催 第1回会議 平成28年 7月13日 第2回会議 平成28年10月 4日 グループワーク 第3回会議 平成28年12月15日 行動計画の素案 ・市民アンケート 市民2,000人、小学5年生・6年生614人、事業所200通 回収率 50.3% 満足度としては、「日常の買い物、通勤、通学、の利便性が良い」という回答が最も多く、続いて、「まちがきれいである」「ごみの減量化や循環型社会をつくる」といった順です。 また、素案を市民検討会議からの案をもとに取りまとめました。次年度は環境審議会への諮問を行います。 ②数値実績 素案を平成29年2月10日に開催した第4回会議で取りまとめました。 ③完了日 平成29年3月	B
目 標 2	ごみ排出量の削減とリサイクル率の向上	①取組内容 家庭系ごみの減量化が進み県内第1位の実績を引き続き維持します。また、事業系ごみの減量化も効果的な周知と施策を推進します。また、市民や事業者へ3Rの効果を知ること、リサイクル率の向上を図ります。 ②数値目標 ごみの排出量の削減 1人1日当たり 家庭系ごみ 621 g → 610 g 事業系ごみ 184 g → 170 g リサイクル率 23.1% → 25% ③期限 平成29年3月31日	【最終評価】 ①取組実績 市報やホームページ、清掃センター見学会、出前講座などあらゆる機会を通して、ごみ減量の必要性について呼びかけを行っています。また、新環境センターでの小学校4～6年生、自治組織等の見学会を通し、3Rの大切さを理解いただくなど、さらなるごみの減量化が達成できるよう努めています。なお、学校見学会後の週末に、再び保護者と見学に来る子どもたちが増加しています。 ②数値実績 ごみの排出量の削減 家庭系ごみ1人1日当たり 621 g → 618 g (12月末現在) 事業系ごみ1人1日当たり 184 g → 182 g (12月末現在) リサイクル率 23.1% → 23.3% (12月末現在) ③完了日 平成29年3月31日	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 3	ふじみ野市・三芳町環境センターの整備・運営と上福岡清掃センターの解体	①取組内容 新環境センター整備を完了し、11月から三芳町のごみ全量を受け入れた共同処理を開始します。余熱利用施設エコバも含めて、その後の適切な運営に努めるとともに、環境啓発事業を行う学習機会を提供します。 また、新センターの稼働に伴い、上福岡清掃センターを平成28・29年度の2か年かけて解体します。 ②数値目標 新環境センターの整備 100% 環境センター来場者数 50人/日 上福岡清掃センター解体工事着工 平成29年1月中 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 環境センターの整備については、最終的な性能検査を経て、10月31日に引き渡しを受け、11月から三芳町のごみ全量を受けた共同処理を開始しました。 環境啓発事業については、環境オープニングイベント、環境学習講座、小中学生のバス送迎などを実施し、学校や自治組織の見学会、環境講座などを毎週実施しました。 上福岡清掃センターの解体は、10月26日に入札公告を行い、12月には契約議案の議決を経て契約の締結を行い、工事着手に向けた諸準備の工程確認などの調整を行い、1月に工事に着手しました。 ②数値実績 環境センターの整備 100% → 100%達成 環境センターの来場者数 50人/日 → 50人/日(12月末3,087人) 解体工事着手 平成29年1月中 → 平成29年1月 ③完了日 平成29年3月	B
15 目標 4	企業誘致の推進	①取組内容 地域経済の活性化と自主財源の確保、地元雇用の拡大を図るため、企業誘致を積極的に推進します。企業立地基本計画に基づく奨励制度を整備し、大野原地区、254バイパス沿道地区の早期企業誘致の実現を目指します。 ②数値目標 254バイパス地権者組織設置 平成28年中 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 国道254号バイパス沿道地区の誘致実現に向けた研究会、事前打ち合わせや3役会を複数回実施しました。権利者全員の戸別訪問による説明も行い、おおむね理解を得ることができ全体説明会を開催したところ、100%近い賛同を得ることができましたので、土地区画整理組合準備委員会を設立しました。 農林調整に伴う県との協議は難航していますが、毎月訪問し進捗状況を説明するなど一歩一歩事務を進めております。 また、34条12号指定の大野原地区の地権者の意向調査も実施しています。 ②数値実績 254バイパス地権者組織設置 区画整理組合準備委員会設置 ③完了日 平成29年3月	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 5	観光事業の推進	①取組内容 市の魅力の発信、地域産業の活性化等を図るため、市のPR大使である「ふじみん」の活用、ふじみんグッズの作成・販売、ふじみ野ブランド製品の認証、軽トラ市の開催などの事業展開を進めます。 ②数値目標 ふじみんイベント参加回数 20回 ふじみ野ブランド製品の認証数 10品 軽トラ市の開催 4回 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 「ふじみん」と西武ライオンズのマスコットとのコラボによる新規のTシャツ及びポロシャツを作成販売し、各種イベント等において、ぬいぐるみなどの啓発グッズとともに販売した他、ゆるキャラサミット等市外のイベントにも積極的に参加し、市の魅力を広く発信してきました。 また、文京学院大学との連携により啓発ボールペンを制作しました。 ふじみ野ブランド製品として農産物のブランド化を目指すために、啓発用チラシやふじみ野産農産物認証シールを作成し、市内農産物の周知及び販売を促進しました。 軽トラ市は、地元商店街や商工会と連携し、イベントと合同で10月と3月に2回開催しました。また、開催方法や開催場所を検討するための組織づくりを進めました。 ②数値実績 ふじみんイベント参加回数 20回 → 15回 ふじみ野ブランド製品の認証数 10品 → 認証シールの作成 軽トラ市の開催 4回 → 2回 ③完了日 平成29年3月	C

※最終自己評価は、年度末に自己評価したもの。評価基準は次のとおり三段階

○「A」: 目標を大きく上回る達成

○「B」: 目標を達成した

○「C」: 目標未達成

(1) 主な事業に対する目標



福祉部長 長嶋 敏明

	「年金生活者等支援臨時給付金及び臨時福祉給付金の支給」 給付対象者の把握及び市民への周知を徹底し、支給対象に該当する可能性がある方に対し個別に案内し、速やかに適正に給付します。
	「社会福祉協議会との連携強化」 法人の自主・自立を支援しながら、組織の強化を図り、地域福祉の充実に努めます。
★	「生活困窮者自立支援事業」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴う周知啓発」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「障がい者相談支援の充実」 ※別紙【様式2】のとおり
	「ふじみ野市児童発育・発達支援センターの適正な運営と側面的支援」 障がいや発達に心配のある子どもの抱える課題を早期に発見し適切な支援を行うとともに、センターの適正かつ安定した運営ができるよう支援を行います。
★	「子育てコンシェルジュ事業」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「待機児童対策及び新たな子育て支援策」 ※別紙【様式2】のとおり
	「放課後児童クラブ整備事業（福岡放課後児童クラブ・駒西放課後児童クラブ）」 建物の老朽化対策、児童の安全確保、並びに待機児童を生じさせることがないよう、必要に応じて、移転整備、建替え工事等を進めます。
	「放課後児童クラブにおける放課後子ども教室との一体型連携」 放課後子ども総合プランに基づき、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の現状を考慮しつつ、一体型連携に向けた方向性を定めていきます。
	「『子育てするならふじみ野市』のPRとなる施策の構築」 自治体間競争を勝ち抜くために必要な魅力ある施策を検討し、多くの子育て世代流入に寄与できるような施策展開を実施します。

(2) 経営資源

① 課・室

- ・福祉課
- ・福祉総合支援チーム
- ・障がい福祉課
- ・子育て支援課

② 職員数(正規職員)

・ 184人 / 622人 (29.6%)

職員数(再任用職員)

・ 8人 / 29人 (27.6%)

③ 予算規模(公債費及び人件費は除く)

・ 平成28年度当初予算額 11,850,813 千円

一般会計 11,850,813 千円

※上記目標のうち、★印については重点事業の目標として位置づけておりますので、次ページの【様式2】「組織目標兼管理職個人目標管理シート」に詳細な取組内容及び実績を記載しております。

平成28年度
組織目標兼管理職個人目標管理シート

目標設定：平成28年 4月19日
最終評価：平成29年 3月31日

組織名称	福祉部
職名・氏名	部長 長嶋 敏明

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 1	生活困窮者自立支援事業 (学習支援・就労準備支援)	①取組内容 子どもの貧困対策として、学習支援をこれまでの生活保護世帯に加え、生活困窮世帯の児童を対象に拡大します。さらに学習教室に参加しやすいように市内2か所で開催し、学習面だけではなく子どもの悩みを相談できる「居場所づくり」的な役割も担っていきます。 また、生活困窮者の社会的自立から就労まで幅広い支援ニーズに対応するため、「就労準備支援事業」として、就労が困難な方やひきこもり傾向のある方を対象に日常生活自立支援・社会生活自立支援に向けた支援を実施していきます。 ②数値目標 【学習支援】 （中学生）参加予定人数 50人（東・西地区各25人） （高校生）参加予定人数 10人（全日制及び定時制） 【就労準備支援】 保護者向けセミナー 開催回数 1回 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 (1)事業内容の周知を行うため、教育委員会、校長会や各中学校に事業説明と協力の依頼を行いました。生活に困窮する世帯の子どもに対し進学、就職等の支援をすることにより、自立促進に繋がり学習支援では、参加人数が目標値には達しなかったものの、昨年度より中学生の参加者数が増加しており、学習意欲の向上や居場所としての事業効果は図れました。 (2)就労準備支援事業の対象となる当事者の方の多くは、精神面など複数の課題を抱えていることが多く、関係機関（障がい者相談支援センター・障がい者就労支援センター）と連携を図り就労支援を実施しました。 （支援プラン検討対象者）3名（うち1名は自立相談支援に移行、1名は福祉的就労、1名は計画策定中） ②数値実績 【学習支援】 （中学生）参加人数 25人 （高校生）参加人数 11人 【就労準備支援】 ・保護者向けセミナー 12月開催、5家族参加 ③完了日 平成29年3月	C

	事業項目 (大目標)	目標に対する具体的な ①取組内容 ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 2	障害を理由とする差別の解消の 推進に関する法律の施行に伴う 周知啓発	①取組内容 障害者差別解消法が定められ、平成28年4月1日施行されました。 全ての障がいのある人が、障がいのない人と等しく基本的人権が尊重され、それにふさわしい生活が保障される権利を有することを踏まえ、共に支え合い積極的な社会参加や住み慣れた地域生活「共生社会」を実現するため、障がいを理由とした差別をなくすことが欠かせません。市区町村といった行政機関や民間事業者が差別をなくす措置を定め、それを実施することで共生できる社会の実現を目指します。 ②数値目標 ・市民対象の講演会の実施 ・障がい者差別に関する相談及び解消のための組織を設置 ・職員、市民等への周知啓発 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 (1)4月に差別の禁止、合理的配慮及び障がい種別の特性などをわかりやすく解説した「窓口における障がいのある方への配慮マニュアル」を各課に配布するとともに、公開羅針盤に掲載し全職員への周知を図りました。 発達障がいへの理解を深めるため、発育・発達支援センターにおいて、利用者や市民向け学習会や講演会を実施しました。 (2)障がい者差別に関する相談及び解消のための組織の設置につきましては、地域自立支援協議会に法曹界の委員を追加し、条例改正を3月定例会に提出しました。 ②数値実績 ・乳幼児期のことばの発達学習会 ・こころと脳につながる食事講演会 ・大人の発達障がい講演会 ・職員向けの配慮マニュアルを配付 ・手話言語条例制定 平成28年12月 ③完了日 平成29年3月	B
目 標 3	障がい者相談支援の充実	①取組内容 就労への意欲が高い障がい者の方から就労に関する相談を受け、生活訓練や職場実習訓練の機会を提供し就労に向けた支援を行うとともに、就労者の方が長期就労に繋がるよう就労先との連携強化を図りながら安定した定着支援を行います。また、新たな就労の場の確保として職場開拓も行います。 障がいのある人や家族の方々からの相談に応じ、必要な情報提供や障がい福祉サービス利用に係る支援を行います。 身体・知的・精神のほか難病や発達障がい等個々の障がい特性に配慮しながら身近なところで総合的・継続的に支援が提供されることが必要ですので、きめ細かなサービス提供や相談等を効果的に実施することで地域で安心して生活できる相談支援体制の充実を図ります。 ②数値目標 ・就労者数108人 ・支援調整会議12回 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 (1)就労を希望される方に対する就労相談、就労準備支援として体験実習の実施や求職の支援等を実施しました。また、就労を定着させるため、登録者による組織ワークサポートクラブ主催の交流会の実施や就労先へ訪問するなど、長期就労へつながるよう定着支援を実施しました。 (2)身体・知的・精神・難病・発達障がい等、それぞれの特性に配慮しながら身近なところで総合的・継続的に支援を提供するため相談支援センターを、平成28年4月1日から市内4事業所より相談支援専門員が相談支援センターで相談等を実施することで、体制強化を図りました。さらに支援体制の充実強化を図るため、市職員を含めた支援調整会議を毎月開催しました。 ②数値実績 ・就労者数106人（平成29年2月末現在） ・支援調整会議 12回開催 ③完了日 平成29年3月	B

	事業項目 (大目標)	目標に対する具体的な ①取組内容 ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 4 20	子育てコンシェルジュ事業	①取組内容 (1)『子育て世代包括支援センター』の要件との整合を図りつつ、ふじみ野市の現状とニーズを適格に捉え、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援拠点を新たに創設し事業展開します。また、スタート時点のPRが今後の展開の鍵となることから、あらゆる機会を通じて「子育てコンシェルジュ事業」の新規導入を周知していきます。 (2)事業拠点の拡充について、利用状況や補助金の内容を精査し、平成29年度に向けて霞ヶ丘子育て支援センターへの同事業の導入を検討します。 ②数値目標 (1)利用者実人数（訪問型含む）60人 (2)コンシェルジュ事業の拠点拡充 1→2（来年度に向け） ③期限 (1)平成28年度末 (2)保健師や保育士等の確保も必要となるため6月中旬頃を目途に方向性を確定する	【最終評価】 ①取組実績 (1)スタート時点のPRについては、「市報6月号」において、見開き2ページに渡る特集ページを組み、コンシェルジュ事業についての周知を図りました。結果、前年度までの状況に対し、利用者増加となりました。また、『子育て世代包括支援センター』としての要件が、保健師の配置のみならず、助産師の配置や母子健康管理システム（保健センター運用）とのリンクが必要であることから検討を進めた結果、システム共有をベースとするなど様々な連携を保健センターと図っていくことにより、平成29年度から両センターにおいて『子育て世代包括支援センター』業務を実施していくこととなりました。 (2)霞ヶ丘子育て支援センターについて、環境面及び立地状況等、様々な角度から第2のコンシェルジュ事業の拠点になり得るか検証しましたが、新たな拠点としては、西側地域（大井保育所周辺）がベストであるとの方向性が見出せましたので、平成29年度中に（仮）大井子育て支援センターの建設及び準備に当たり平成30年度4月からの開設を目指すことになりました。 ②数値実績③完了日 (1)利用者人数（訪問型含む）実人数193人延利用人数5782人（平成29年3月現在） (2)コンシェルジュ事業の拠点拡充に向け（仮）大井子育て支援センター整備事業経費を平成29年度当初予算に計上しました。	B

	事業項目 (大目標)	目標に対する具体的な ①取組内容 ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 5	待機児童対策及び新たな子育て 支援策	①取組内容 (1)主に0歳～2歳児における待機児童について、その解消を図るため、認可保育園の誘致及び新設を進めます。 (2)イオンタウンにおける保育事業については、詳細を早急に調整する必要があるため、今後の待機児童シミュレーションを緻密に行い、子ども子育て支援計画との整合を図りつつ、ふじみ野市に必要な保育園事業の方向性を決定します。 (3)保育送迎ステーションの必要性について、現状分析（保護者の勤務先及び全体ニーズ把握）を適格に行い、ふじみ野市流の送迎ステーション設置による成果を検証します。 ②数値目標 (1)新設園 1 (2)イオン内 1 ③期限 (1)平成28年度末 (2)平成28年6月末 (3)平成28年度末	【最終評価】 ①取組実績 (1)平成29年4月から『子どものその苗間保育園』が新設されることとなり、0歳児から5歳児まで合計99名定員の保育園が新たに開園します。 (2)平成30年度に向け、120人規模の新設保育園、75人規模の認定こども園、18人規模の小規模保育所の拡充が予定されています。これらの拡充分を29年度予算に計上するとともに、子ども子育て支援事業計画に反映してまいります。また、イオンタウン内保育所については、事業者の都合により平成31年春からのスタートが予定されています。 (3)保育送迎ステーションの必要性について、公立保育所及び私立保育園に向け、主に子どもの送迎を行っている保護者の駅利用率を確認した結果、約4割程度の駅利用が確認されましたが、ステーション設置によるメリット・デメリットがそれぞれにあり、そのような状況下においては、早急に取り組む必要性及び優先度は高くないとの方向性が出ました。 ②数値実績 (1)新設園1園平成29年4月開園 ③完了日 平成29年3月	B

※最終自己評価は、年度末に自己評価したもの。評価基準は次のとおり三段階

○「A」: 目標を大きく上回る達成

○「B」: 目標を達成した

○「C」: 目標未達成

(1) 主な事業に対する目標



健康医療部長 土屋 浩

	「地域包括ケアシステムの構築」 超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、各種の支援・サービスの包括的な提供システムを構築します。
★	「介護予防事業の推進」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「認知症施策と権利擁護の推進」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「高齢者見守り体制の充実」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「元気・健康マイレージ事業の展開」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「地域健康支援システムへの各種システム導入」 ※別紙【様式2】のとおり
	「特定健康診査の受診率向上対策」 国民健康保険被保険者の健康増進及び医療費の適正化を目的とする特定健康診査の受診率向上対策として、医療機関からの診療情報提供事業を実施します。
	「国民健康保険財政の適正な運営」 高水準にある一般会計からの法定外繰入金の縮減を図ることを目的に、国保税課税限度額の法定限度額への引き上げや、今後の広域化に向けた税率のあり方等を検討します。
	「国民健康保険の広域化への適切な対応」 平成30年度からの国民健康保険の県との共同運営に向け、各種事務システムの構築について国の動向等を注視し、必要な措置を講じます。

(2) 経営資源

① 課・室

- ・ 高齢福祉課
- ・ 保健センター
- ・ 健康保険課
- ・ 地域福祉課

② 職員数(正規職員)

- ・ 74 人 / 622 人 (11.9%)

職員数(再任用職員)

- ・ 2 人 / 29 人 (6.9%)

③ 予算規模 (公債費及び人件費は除く)

- ・ 平成28年度当初予算額 24,798,375 千円
 - 一般会計 4,582,888 千円
 - 特別会計 20,215,487 千円

※上記目標のうち、★印については重点事業の目標として位置づけておりますので、次ページの【様式2】「組織目標兼管理職個人目標管理シート」に詳細な取組内容及び実績を記載しております。

平成28年度
組織目標兼管理職個人目標管理シート

目標設定：平成28年 4月19日
最終評価：平成29年 3月31日

組織名称	健康医療部
職名・氏名	部長 土屋 浩

	事業項目 (大目標)	①取組内容 ②数値目標 ③期限 目標に対する具体的な	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
24 目標 1	介護予防事業の推進	①取組内容 平成29年度からの介護保険の「新総合事業」移行を見据え、2次予防事業対象者の把握・分析に努めます。 昨年度から実施した「訪問型介護予防事業」については、リハビリ専門職や栄養士による対応強化を図ります。また、「通所型介護予防事業」については、送迎を利用して、閉じこもり防止や歩行能力向上を目的とした事業の充実に取り組みます。 介護予防の自主的な取り組みを推進するため、介護予防事業卒業生による介護予防の自主グループ活動や地域団体及び市民が主体となった介護予防に資する取り組みについて、継続的な活動を支援するため、関係部署との連携強化を図ります。 ②数値目標 ・訪問型介護予防事業 … 年40回実施 ・2次予防対象者把握事業 … 回収率75％ ・地域型介護予防事業 … 年22回開催 ③期限 平成29年3月31日	【最終評価】 ①取組実績 「2次予防対象者把握事業」は65歳～89歳の市民を対象に調査を実施しました。回収率は68%となり、目標には若干到達しませんでした。適正に2次予防対象者を判定し、介護予防教室への参加勧奨等を行うことができました。また、回答者に送付する結果アドバイス表についても、今後の介護予防を進める上で有効であったなどの評価をいただいております。「訪問型介護予防事業」については、対象者の希望などにより年30回の実施に止まっていますが、地域のグループなどに専門職を積極的に派遣し、介護予防に自らが取り組む活動を支援してまいりました。また、「地域型介護予防」について計画どおり実施するとともに、次年度から開始する「総合事業」を見据えた「市民フォーラム」を開催(480人参加)し、介護予防の意識啓発を図りました。 ②数値実績 ・訪問型介護予防事業 … 30回実施 ・2次予防対象者把握事業 … 回収率68％ ・地域型介護予防事業 … 年22回開催(4地域延べ88回) ③完了日 平成29年3月31日	C
目標 2	認知症施策と権利擁護の推進	①取組内容 認知症の初期の段階で関わる「認知症初期集中支援チーム」、認知症サポート医による「認知症相談」、認知症の人やその家族、地域住民などの交流の場となる「オレンジカフェ」を開催し、認知症の人やその家族が安心して生活できる体制整備を進めます。また、市民の意識啓発を図るため、「認知症サポーター養成講座」、「認知症サポーターフォローアップ講座」、認知症に関する啓発活動を継続的に実施するとともに、高齢者の人権や財産を守るため、成年後見制度の促進を図ります。 ②数値目標 ・認知症相談 … 年10回開催 ・オレンジカフェ … 4箇所、年間延べ24回開催 ・認知症サポーター … 年度末サポーター数7,800人(前年度末5,437人) ・市民後見人養成講座 … 基礎編(定員30人)・実践編(基礎編受講者)を年度内実施 ・認知症ケア向上研修 … 年2回開催 ③期限 平成29年3月31日	【最終評価】 ①取組実績 「認知症初期集中支援チーム」については、5件のケースについて相談を受け支援を行いました。「認知症相談」、「認知症ケア向上研修」については計画どおり実施し、市民の相談支援に取り組むとともに、介護従事者の資質向上を図りました。また、本年度初の取り組みとなる「認知症サポーターフォローアップ講座(61人出席)」や9月のアルツハイマー啓発月間における「街頭キャンペーン」、介護事業者による「オレンジカフェふじみん」の開催(2月スタート)など、市民の意識啓発を図ることができました。「市民後見人養成講座」については、基礎編・実践編を実施し、36人が修了しました。 ②数値実績 ・認知症相談 … 年10回開催 ・オレンジカフェ … 4箇所、年間延べ24回開催 ※H29.2から、市認定の「オレンジカフェふじみん」がスタート ・認知症サポーター … 年度末サポーター数 7,500人 ・市民後見人養成講座 … 基礎編・実践編修了者 36人 ・認知症ケア向上研修 … 年2回開催 ③完了日 平成29年3月31日	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目 標 3	高齢者見守り体制の充実	①取組内容 高齢化の進展により、独り暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加し、孤立死や高齢者を狙った犯罪、認知症高齢者の徘徊等に係る様々な問題が発生しています。このため、地域住民や事業者によるさりげない見守り活動により、地域全体で高齢者を支える「高齢者見守りネットワーク」の充実・強化を図ります。また、認知症高齢者の外出に伴う事故防止等を図るため、「ひとり歩き(徘徊)高齢者早期発見ステッカー」の普及に努めます。 ②数値目標 ・高齢者見守りネットワーク登録事業所 … 10事業所増 (前年度末69事業所) ・ひとり歩き(徘徊)高齢者早期発見ステッカーの周知 … 市報掲載2回、講演会等での周知2回 ③期限 平成29年3月31日	【最終評価】 ①取組実績 「高齢者見守りネットワーク」の充実・強化については、新規登録事業所拡大のため、広報等を通じ制度の普及・啓発を図りました。「ひとり歩き(徘徊)高齢者早期発見ステッカー」の普及については、介護保険施設に対する個別周知や市報への掲載等を実施し、また、見守りネットワークなどの各種研修会等で周知し、その普及を促進しました。 ②数値実績 ・高齢者見守りネットワーク登録事業所 … 79事業所 (対前年度10事業所増) ・ひとり歩き(徘徊)高齢者早期発見ステッカーの周知 … 市報掲載2回、講演会等での周知2回 ③完了日 平成29年3月31日	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 ②数値目標 ③期限 目標に対する具体的な	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
26 目標 4	元気・健康マイレージ事業の展開	①取組内容 健康的な生活習慣を実践する行動変容の契機となるよう、健康ポイントを利用した元気・健康マイレージ事業と、体力の向上、健康増進、生活習慣病の予防及び介護予防の促進を図るため、「筋力アップトレーニング事業」を展開し、市民の健康寿命の延伸と医療費の適正化に努めて参ります。 ②数値目標 ア 元気・健康マイレージ事業参加者数 2,000人 イ キックオフ・イベント参加者数 200人 ウ 筋力アップトレーニング(新規募集) 60人 ③期限 ア 平成29年3月31日 イ 平成28年6月12日 ウ 平成29年3月31日	【最終評価】 ①取組実績 元気・健康マイレージ事業については、一連の業務を民間専門業者に委託し、次の取組等により、事業を進めました。 [取組等]キックオフイベントの開催/日々の歩数に応じてポイント付与/参加者の歩数イベント(北海道編)の実施/マイレージ専用の体組成計・血圧計の常設設置/元気・健康マイレージ通信の発行/測定会の実施 筋力アップトレーニングの新規募集のため、広報、HP、各種健康に係る団体に声を掛けるなど、参加者を募りました。 ②数値実績 ア 元気・健康マイレージ事業参加者数：1,130人(活動量計：944人・スマホ：186人) [募集期間]平成28年5月2日～27日 [初回登録計測会]平成28年6月18日(土)～7月10日(日)までの間で9日間18回実施 [最終測定会]平成29年1月14日(土)～1月22日(日)までの8日間(9：30～20：00) イ キックオフイベント参加者数：233人 実施日：平成28年6月12日(日)9：30～13：00 テーマ：「歩いて 筋力つけて 健康ゲット！」 ・トークショー 講師：金憲経氏、青柳幸利氏 ・お笑い健康講座 ダイエットインストラクター芸人による講座 ウ 筋力アップトレーニング 平成28年度：2年目新規募集(元気・健康マイレージ事業と併用)34人中修了者33人(昨年度からの継続参加者 104人) ③完了日 ア 平成29年3月31日までにポイントを還元(ポイント付与は1月31日まで) イ 平成28年6月12日終了 ウ 平成28年12月まで教室を月2回実施 平成29年2月1日結果説明会。アの事業(マイレージ)対象者は3月31日	C

	事業項目 (大目標)	目標に対する具体的な ①取組内容 ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 5	地域健康支援システムへの各種 システム導入	①取組内容 乳幼児から高齢者まで、市民の生涯に渡り切れ目のない健康づくり支援 をするため、「地域健康支援システム」を導入します。 ②数値目標 地域健康支援システムへの以下のシステムの導入 予防接種システム 住民健診システム 保健指導システム 特定健診システム 国保情報連携ツール ③期限 平成29年3月31日	【最終評価】 ①取組実績 「地域健康支援システム（健康かるて）」について、業者委託により、 構築しました。加えて、関連各課との情報連携を推進することで、妊婦の 時期から切れ目のない支援体制をとりたいことから、平成28年一般会計補 正予算（第3号）にて、従来紙ベースでデータを保管していた母子保健の データをシステムに入力する業務委託を予算措置し、契約を締結し、業務 を履行しています。 システムの操作研修をはじめ、母子保健では、他市での施策研修をはじ め、乳幼児健診の間診票やカルテ等のレイアウト変更を行い、入力しやす い環境づくりに努めました。 ②数値実績 ・システムの稼働：平成28年9月20日稼働 その後、母子保健データ（紙ベースであったもの）をシステムに反映 中（データ入力数 約33,000件） システムの種類 予防接種、住民健診、保健指導、特定健診、国保情 報連携 ③完了日 平成29年3月31日	B

※最終自己評価は、年度末に自己評価したもの。評価基準は次のとおり三段階

- 「A」: 目標を大きく上回る達成
- 「B」: 目標を達成した
- 「C」: 目標未達成

(1) 主な事業に対する目標



都市政策部長 本橋 孝和

	「交通安全推進事業」 中学校3校でスクエアドストレイト教育技法による交通安全教室を実施し、市民の方も参加していただけるようにします。また、自転車の安全な利用の促進に関する条例を制定します。
★	「東口駅前広場整備計画策定及び上沢勝瀬通り線整備事業の推進」 ※別紙【様式2】のとおり
	「総合都市交通体系調査」 昨年度実施した調査結果や課題を基に、将来を見据えた交通マスタープランを策定します。
	「市内循環バス運営事業」 市内循環ワゴンの実証運行の検証及び早期に本運行への移行を行います。
★	「旧福岡高校跡地活用」 ※別紙【様式2】のとおり
	「運動公園再整備」 老朽化によるプール及び管理棟を解体し、跡地や拡張用地を含めた再整備計画を策定します。
★	「（仮称）苗間みほの公園新設事業及び公園更新整備と遊具改修」 ※別紙様式【様式2】のとおり
	「市有建築物営繕工事の品質向上と適正な執行」 事前調整の基で工期を設定し、安全な工事監理を行います。また、設計図書の確認も複数の技術職員で行います。
★	「市道第390号線（葦原中学校前）歩道整備及び市道第7-159号線（国道254号→東台小学校）拡幅用地取得」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「雨水関連事業」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「老朽管更新事業」 ※別紙【様式2】のとおり

※上記目標のうち、★印については重点事業の目標として位置づけておりますので、次ページの【様式2】「組織目標兼管理職個人目標管理シート」に詳細な取組内容及び実績を記載しております。

(2) 経営資源

① 課・室

- ・ 都市計画課
- ・ 公園緑地課
- ・ 建築課
- ・ 道路課
- ・ 上下水道課

② 職員数(正規職員)

- ・ 67人 / 622人 (10.8%)

職員数(再任用職員)

- ・ 3人 / 29人 (10.3%)

③ 予算規模（公債費及び人件費は除く）

- ・ 平成28年度当初予算額 5,964,663 千円
 - 一般会計 2,445,744 千円
 - 水道事業会計 1,993,788 千円
 - 下水道事業会計 1,525,131 千円

平成28年度
組織目標兼管理職個人目標管理シート

目 標 設 定：平成28年 4月18日
最 終 評 価：平成29年 3月31日

組 織 名 称	都市政策部
職 名 ・ 氏 名	部長 本橋 孝和

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 1	東口駅前広場整備計画策定及び 上沢勝瀬通り線整備事業の推進	①取組内容 上福岡駅東口駅前広場の早期整備を図るため、土地や建物所有者を含む関係者の意向の把握に努め、必要な調整、交渉等を進めます。 ②数値目標 鉄道事業者等との交渉を進め、上福岡駅東口駅前周辺を対象とした「まちづくり構想案」をまとめます。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 上福岡駅東口については、まちづくり構想案をまとめるための業務委託を発注し、上福岡駅東口駅前整備構想3案を作成しました。また東武鉄道などの関係地権者等と交渉を随時行いました。 上沢勝瀬通り線については、地権者の物件調査を行い、交渉を進めました。 ②数値目標③完了日 ・東口まちづくり構想案の策定 平成28年9月15日 ・東口関係機関、地権者との調整 平成29年3月31日 ・上沢勝瀬通り線物件調査(1件) 平成28年10月28日 ・上沢勝瀬通り線用地補償交渉(1件)平成29年3月31	B
目標 2	旧福岡高校跡地活用	①取組目標 旧埼玉県立福岡高等学校跡地を運動公園として利用するため、旧校舎などの解体費用を見積もり、埼玉県から用地を取得し、解体工事に着手します。なお、野球場等の基本設計も併せて実施します。 ②数値目標 用地を取得し、基本設計を完了させ、解体工事を発注していきます。 ③期限 平成29年3月末	【最終評価】 ①取組実績 埼玉県との土地売買契約を11月25日に締結し、用地を取得しました。体育館と格技場を除いた校舎等の解体工事は、12月の第4回定例会で契約議決を受けて平成29年10月末の完了に向けて工事を進めています。また、多目的球場を含む敷地全体を対象にした基本設計、体育館改修工事の実施設計及び敷地を確認するための測量も12月までに契約し、3月末に完了しました。 ②数値実績③完了日 11月25日に埼玉県から用地を取得し、解体工事の契約は12月19日に締結し、平成29年10月末に完了します。基本設計等は3月末に完了しました。	B
目標 3	(仮称) 苗間みほの公園新設事業及び公園更新整備と遊具改修	①取組内容 町会等の意見を聞いた上で整備プランを決定し、実施設計を行います。解体工事完了後に整備工事を進めていきます。 ②数値目標 早期に公園を完成させることが出来るように、整備工事を発注していきます。 ③期限 平成29年3月末	【最終評価】 ①取組実績 (仮称) 苗間みほの公園整備工事の実施設計が完了したので工事を発注し、平成29年5月末の完成に向けて工事を進めています。公園更新事業の清見第1、第2公園の実施設計も完了したので工事を発注し、3月末に完成しました。なお、遊具改修も10公園11基の遊具の設置と4基の撤去を進めて3月末に完了しました。 ②数値実績③完了日 (仮称) 苗間みほの公園整備工事は平成29年5月末に完成予定です。なお、公園更新事業の清見第1・第2公園及び遊具改修は3月末に完成しました。	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 ②数値目標 ③期限 目標に対する具体的な	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 4	市道第390号線（葦原中学校前） 歩道整備及び市道第7-159号線 （国道254号→東台小学校）拡幅 用地取得	①取組内容 すれ違い困難な市道第390号線の道路改良工事を行い、児童生徒や地域住民 が安全に通行できる道路にします。また、市道第7-159号線の拡幅事業に伴う用 地取得を進めます。 ②数値目標 市道第390号線は延長190m、市道第7-159号線は延長117m ③期限 市道第390号線：平成28年12月、市道第7-159号線：平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 市道第390号線は、東電柱の移設に不測の日数を要してしまい、結果として工事 の完成が12月となり、完了検査は1月となってしまうましたが、長年の懸案事項で ありました歩行者等の安全を確保しつつ、自動車のすれ違いを円滑にすることが できました。 市道第7-159号線は、6地権者のうち3地権者との契約を締結しました。引き続き 残りの地権者の交渉を進めてまいります。 ②数値実績 ・市道第390号線 延長190m ・市道第7-159号線 延長69m ③完了日 ・市道第390号線 平成29年1月 ・市道第7-159号線 平成29年3月	C
目標 5	雨水関連事業	① 取組内容 ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、昨年に引き続き大井武蔵野地区 に2箇所目の雨水調整池を整備します。また西鶴ヶ岡一丁目に雨水浸透槽を設置 し、水宮地区には排水ポンプを整備し、台風シーズンに備えます。なお、市民にも 協力を仰ぎ埼玉県各戸貯留事業に協力します。 ②数値目標 雨水調整池：1箇所、浸透槽：1基、ポンプ設置：1箇所、各戸貯留説明会：1回以 上 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 大井武蔵野調整池が完成することにより、付近の道路冠水を軽減することができ ます。水宮地区の排水ポンプは早期に完成させ、内水被害の軽減ができました。 埼玉県の各戸貯留事業における説明会を西、南台二丁目、丸山の3地区で実施 しました。しかしながら、西鶴ヶ岡一丁目の雨水浸透槽は地域住民との事前調査 交渉が難航し、契約が遅れたため完成は来年度になります。 ②数値実績 雨水調整池：1箇所（平成29年度完成予定）、浸透槽：1基（契約済）、ポンプ設 置：1箇所（完了）、各戸貯留説明会：3回実施済 ③完了日 雨水調整池：平成29年度完成予定、雨水浸透槽：繰越明許、ポンプ：H28年6 月、各戸貯留説明会：4月～6月	C
目標 6	老朽管更新事業	①取組内容 老朽化した石綿セメント管を耐震性に優れた管種に更新するため、ダウンサイジ ングを考慮した上で、計画的に整備を進めます。 ②数値目標 1.4kmの更新整備を行います。（平成27年度末の石綿セメント管の更新 率：85.7%） ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 老朽化した石綿セメント管の更新は、1.9kmの更新が完了しました。管路を耐震 性のある構造にすることにより、水道水の安定供給に繋がります。 ②数値実績 1.9km ③完了日 平成29年3月31日	B

※最終自己評価は、年度末に自己評価したもの。評価基準は次のとおり三段階
○「A」：目標を大きく上回る達成
○「B」：目標を達成した
○「C」：目標未達成

(1) 主な事業に対する目標



教育部長 中野 則之

★	「小中学校の大規模改造工事及び特別教室へのエアコン設置事業」 ※別紙【様式2】のとおり ※事業の執行は都市政策部にて行います
★	「(仮称)地域協働学校設置に向けての調査、研究」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「ふじみ野寺子屋事業の拡充」 ※別紙「様式2」のとおり
★	「発育・発達障がいのある児童生徒への発育・発達支援の充実」 ※別紙【様式2】のとおり
★	「夏休みの短縮について効果の検証」 ※別紙【様式2】のとおり
	「学校給食の未納対策」 学校給食費の収納率向上を図るため、必要な手続きを行います。
	「放課後子ども総合プランの推進（放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携）」 一体型の推進に向けて、関係者、関係機関との連携を図ってまいります。
	「旧江戸屋の保存・活用」 旧江戸屋の保存及び活用を行うため、今年度は調査を行い基本計画を策定します。
	「社会教育施設のあり方と市民等との合意形成の検討」 施設利用の実態に即した使用料等の適正化に向け検討してまいります。また、公民館分館のあり方について検討を進めるため、現状と課題を整理します。
	「小中学校への文化財展示室設置と活用」 小中学校の余裕教室に文化財展示室を設置し活用するため、地域との連携を含めて取り組んでまいります。

※上記目標のうち、★印については重点事業の目標として位置づけておりますので、次ページの【様式2】「組織目標兼管理職個人目標管理シート」に詳細な取組内容及び実績を記載しております。

(2) 経営資源

① 課・室

- ・ 教育総務課
- ・ 学校教育課
- ・ 学校給食課
- ・ 社会教育課

② 職員数(正規職員)

- ・ 94人 / 622人 (15.1%)

職員数(再任用職員)

- ・ 4人 / 29人 (13.8%)

③ 予算規模（公債費及び人件費は除く）

- ・ 平成28年度当初予算額 3,059,582 千円
- 一般会計 3,059,582 千円

平成28年度 組織目標兼管理職個人目標管理シート

目標設定：平成28年 4月19日

最終評価：平成29年 3月31日

組織名称	教育部
職名・氏名	部長 中野 則之

	事業項目 (大目標)	①取組内容 目標に対する具体的な ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 1	小中学校の大規模改造工事及び 特別教室へのエアコン設置事業	①取組内容 【大規模改造工事】 福岡小学校及び大井中学校は平成27、28年度の継続事業の2年目、大井小学校は平成28、29年度の継続事業の1年目として実施します。 今年度から夏季休業期間を短縮しますが、建築課と連携を密にし、円滑に施工します。 【エアコン設置】 小中学校19校の特別教室（理科室、家庭科室、図工室、図書室等）にエアコンを設置します。 建築課と連携を密にし、円滑に施工します。 ②数値目標 エアコンは小学校35室、中学校37室。合計72室に整備します。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 【大規模】 ①取組実績 小中学校の良好な学習環境を確保するため、計画的に大規模改造工事を実施しました。今年度の工事実施校は、福岡小学校（2年目）、大井中学校（同）、大井小学校（1年目）です。また、元福小学校の設計を行いました。 ②数値実績③完了日 福岡小学校（工事：100%） 大井中学校（工事：100%） 大井小学校（工事：今年度出来高約31% 平成30年1月31日予定） 元福小学校（設計：完了） 【エアコン】 ①取組実績 小中学校の良好な学習環境を確保するため、特別教室（理科室、家庭科室、図工室、図書室等）にエアコンを設置し、2学期より運用を開始しました。 ②数値実績③完了日 小学校（55室 平成28年10月31日） 中学校（48室 平成28年10月31日）	B

	事業項目 (大目標)	①取組内容 ②数値目標 ③期限 目標に対する具体的な	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 2	(仮称)地域協働学校設置に向けての調査・研究	①取組内容 (仮称)地域協働学校の平成29年度設置に向けて、そのあり方や手順等を検討します。 ②数値目標 (仮称)地域協働学校検討委員会の開催、市長部局関係課への説明、講演会の実施、地域協働学校推進のタイムスケジュール作成、そして、3か年計画の策定を行います。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 市長部局との連携を図り、検討委員が主体的に参加できる会議形式を準備するとともに、文部科学省初等中等局専門員の視察を手配し、モデル校の特色を生かした計画が各校で準備できるようスケジュール管理を行いました。また、3ヶ年計画についてポンチ絵等でわかりやすく準備しふじみ野市の特色を明確にしました。併せて、先進校の視察や校長会、学校応援団等に対し、地域協働学校についての説明会を実施しました。 ②数値実績 地域協働学校検討会議を計画通り6回開催しました。今後はモデル校としての取組を推進するため、市長部局との連携会議を計画します。 ③完了日 平成29年3月31日	A
35 目標 3	ふじみ野寺子屋事業の拡充	①取組内容 平成28年度より拡充して実施します。 ②数値目標 小学生コースは4会場150人、中学生コースは2会場50人、各会場10日間開催します。中学生コースについては9月から2月の間にさらに6日間開催します。また、担当課とさらに拡充するための相談・協議、大学・地域等との連携のあり方の調整を行います。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 関係機関との連携も円滑に進み、学習環境を整えることができました。特に、新規の取り組みであるALTによる英語の授業は参加者にとって魅力ある事業となりました。また、地域学習も実施するなど内容を拡充することができました。 ②数値実績 夏季休業中のコースは、6会場で159名が参加し英語活動や地域学習を行いました。 小学生コース 137名参加 (昨年比 +19) 中学生コース 22名参加 (昨年比 -3) 中学生コースは、冬季実施日において参加者数が減少する傾向がありました。次年度は、児童生徒が参加しやすい会場及び時期について検討するとともに、多角的な地域協力者等の活用を図ってまいります。 ③完了日 平成29年2月28日	B

	事業項目 (大目標)	目標に対する具体的な ①取組内容 ②数値目標 ③期限	成果及び今後の取組予定(評定時に記入)	最終 自己評価
目標 4	発育・発達障害のある児童生徒 への発育・発達支援の充実	①取組内容 関係機関との情報共有を進め、ケース会議の開催による学校への支援の 拡充を図ります。 ②数値目標 校長会での取組説明、特別支援教育コーディネーター連携会議の開催、 そして、児童発育・発達支援センター、子育て支援課、教育相談室との連 携会議などを行います。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 福祉部との連携を強化し、発育発達支援センターの協力の下、検査協力 体制を構築しました。また、フィードバックの体制を教育相談室と整え円 滑に実施できました。 ②数値実績 教育相談室のWISC検査の体制を補完するため、発育発達支援センターと の協力体制を月3回まで整備しました。 ③完了日 平成29年3月31日	B
目標 5	夏休み短縮について効果の検証	①取組内容 夏休みを一週間短縮したことの効果を検証するため、実施状況を把握す るとともに、校長ヒアリングにより成果の見届けを行います。 ②数値目標 教育相談の充実、教師が積極的に関わる補充学習の充実及び部活動の時 間の確保・充実（各中学校）などに努めます。 ③期限 平成29年3月	【最終評価】 ①取組実績 台風により1日臨時休業となりましたが、それ以外の日は計画どおり実 施できました。各校での児童生徒の様子については健康上の課題はなく、 ゆとりのある児童生徒と教師との関わりが見られました。そして、各校長 に成果検証を促し、成果を保護者に発表できるようにしました。 ②数値実績 PTA理事会に確認した結果、特に支障はないとの報告があり、各校では 取組と成果をまとめ検証を行いました。また、各校においては、その成果 の検証を基に次年度の教育課程の編成を工夫改善しました。 ③完了日 平成29年2月28日	B

※最終自己評価は、年度末に自己評価したもの。評価基準は次のとおり三段階

- 「A」: 目標を大きく上回る達成
- 「B」: 目標を達成した
- 「C」: 目標未達成

平成28年度組織マニフェスト
【取組実績】

平成29年3月発行

ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501 埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電 話 049(261)2611(代表)

E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp